

令和 2 年度

豊山町一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

豊山町監査委員

3 豊 議 第 1 0 4 号
令和 3 年 8 月 1 0 日

豊山町長 鈴 木 邦 尚 様

豊山町監査委員 堀 尾 博 樹

豊山町監査委員 坪 井 孝 仁

令和 2 年度豊山町一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の期間	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果	1
第4 決算の概要	2
1. 各会計の総括	2
2. 一般会計	3
(1) 歳入	4
ア 歳入の概況	4
イ 款別決算の状況	6
(2) 歳出	20
ア 歳出の概況	20
イ 款別決算の状況	21
3. 特別会計	30
(1) 国民健康保険特別会計	31
(2) 後期高齢者医療特別会計	35
(3) 介護保険特別会計	36
(4) 介護サービス事業特別会計	37
(5) 公共下水道事業特別会計	38
4. 財産に関する調書	39

(1) 公有財産		39
(2) 物品		39
(3) 基金		39
(4) 町営住宅敷金及び利子		40
むすび		41

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。

- (1) 比率 ・・・ 原則として小数点第2位を四捨五入しました。
- (2) 「－」 ・・・ 算出不能なもの又は該当数値のないもの。
- (3) 「△」 ・・・ 負数。
- (4) 構成比 ・・・ 合計が100%になるように一部調整しました。

令和2年度 豊山町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の期間

令和3年7月19日から8月6日

第2 審査の方法

地方自治法第233条第2項の規定により、町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿その他関係帳票、証拠書類を町当局の立会いのもとに、各部局から提出された資料と照合し、計数の正確性を確認するとともに、予算の目的に従って効率的かつ合法的に執行されているか等を主眼に審査した。

なお、証拠書類等について全般に亘って審査を行う事は不可能につき、例月出納検査の結果を参考にし抽出的に進めた。

第3 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及びその他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数には誤りがなく、会計年度残高と金融機関発行の残高証明書を突合した結果、正確であることが認められた。また、予算の執行についても良好であり、財政は適切に運営されているものと認められた。

各会計における概要及び意見は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1. 各会計の総括

令和2年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		金 額	対予算 執行率	金 額	対予算 執行率	
一般会計	10,082,175,000	9,924,435,199	98.4	9,577,804,875	95.0	346,630,324
特別会計	3,597,237,000	3,355,519,226	93.3	3,309,458,510	92.0	46,060,716
決算総額	13,679,412,000	13,279,954,425	97.1	12,887,263,385	94.2	392,691,040

決 算 総 額 の 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

区 分		2年度	前年度	増減額	前年度対比
歳入	一般会計	9,924,435,199	7,266,388,707	2,658,046,492	136.6
	特別会計	3,355,519,226	3,195,309,990	160,209,236	105.0
	合 計	13,279,954,425	10,461,698,697	2,818,255,728	126.9
歳出	一般会計	9,577,804,875	6,744,937,159	2,832,867,716	142.0
	特別会計	3,309,458,510	3,139,654,790	169,803,720	105.4
	合 計	12,887,263,385	9,884,591,949	3,002,671,436	130.4
歳入歳出 差引残額	一般会計	346,630,324	521,451,548	△174,821,224	66.5
	特別会計	46,060,716	55,655,200	△9,594,484	82.8
	合 計	392,691,040	577,106,748	△184,415,708	68.0

2. 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 7,744,000,000 円に、補正予算額 1,971,262,000 円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 366,913,000 円を加えた 10,082,175,000 円である。これは、当初予算額と比べると、30.2%増加しており、前年度の予算現額(7,394,426,000 円)と比べ 36.3%増加している。

決算収支状況の推移は次表のとおりであり、本年度は歳入決算額 9,924,435,199 円、歳出決算額 9,577,804,875 円で、差引した形式収支は 346,630,324 円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 325,000 円を控除した実質収支も 346,305,324 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支 265,319,548 円を差し引きした単年度収支は 80,985,776 円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況 の 推 移

(単位 円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
歳入決算額	6,414,267,600	6,785,194,383	6,671,275,999	7,266,388,707	9,924,435,199
歳出決算額	6,134,264,900	6,586,219,573	6,416,095,678	6,744,937,159	9,577,804,875
歳入歳出差引残額	280,002,700	198,974,810	255,180,321	521,451,548	346,630,324
翌年度へ繰り越すべき財源	6,987,000	9,797,719	60,257,000	256,132,000	325,000
実 質 収 支	273,015,700	189,177,091	194,923,321	265,319,548	346,305,324
単年度収支	48,534,499	△83,838,609	5,746,230	70,396,227	80,985,776

(1) 歳入

ア 歳入の概況

一般会計の歳入の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	10,082,175,000 円
調 定 額	10,014,792,674 円
収 入 済 額	9,924,435,199 円
不納欠損額	7,463,399 円
収入未済額	82,894,076 円

歳入決算額は 9,924,435,199 円で、前年度(7,266,388,707 円)に比べ 2,658,046,492 円(36.6%) 増加しており、予算現額に対し 98.4%、調定額に対し 99.1%の収入率となっている。

款別歳入決算額の状況は次表のとおりであり、構成比では町税が 42.6%、次いで国庫支出金 25.0%、町債 9.9%、繰越金 5.0%の順となっており、これら 4 科目で歳入総額の 82.4%を占めている。

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分		2 年 度		前 年 度		増減額	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	町 税	4,227,910,356	42.6	4,351,436,071	59.9	△123,525,715	97.2
2	地 方 譲 与 税	47,869,000	0.5	80,614,003	1.1	△32,745,003	59.4
3	利 子 割 交 付 金	2,369,000	0.0	2,113,000	0.0	256,000	112.1
4	配 当 割 交 付 金	13,895,000	0.1	14,720,000	0.2	△825,000	94.4
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,195,000	0.1	7,629,000	0.1	5,566,000	173.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	22,292,000	0.2	—	—	22,292,000	—
7	地 方 消 費 税 交 付 金	396,472,000	4.0	335,915,000	4.6	60,557,000	118.0
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,503,964	0.1	3,467,000	0.0	4,036,964	216.4
9	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	103,845,000	1.0	96,909,000	1.4	6,936,000	107.2
10	地 方 特 例 交 付 金	27,931,000	0.3	25,883,000	0.4	2,048,000	107.9
11	地 方 交 付 税	16,417,000	0.2	11,884,000	0.2	4,533,000	138.1
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,099,000	0.0	2,604,000	0.0	495,000	119.0
13	分担金及び負担金	33,761,600	0.3	51,037,810	0.7	△17,276,210	66.2
14	使用料及び手数料	91,220,693	0.9	99,479,099	1.4	△8,258,406	91.7
15	国 庫 支 出 金	2,475,210,221	25.0	611,074,816	8.4	1,864,135,405	405.1
16	県 支 出 金	352,786,890	3.6	319,618,319	4.4	33,168,571	110.4
17	財 産 収 入	6,857,430	0.1	42,411,094	0.6	△35,553,664	16.2
18	寄 附 金	21,624,273	0.2	25,301,480	0.3	△3,677,207	85.5
19	繰 入 金	362,971,835	3.7	192,512,384	2.6	170,459,451	188.5
20	繰 越 金	500,750,548	5.0	255,180,321	3.5	245,570,227	196.2
21	諸 収 入	218,453,389	2.2	241,751,588	3.3	△23,298,199	90.4
22	町 債	978,000,000	9.9	483,600,000	6.7	494,400,000	202.2
	自動車取得税交付金	—	—	11,247,722	0.2	△11,247,722	—
合 計		9,924,435,199	100.0	7,266,388,707	100.0	2,658,046,492	136.6

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 町税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	
					対予算	対調定
4,200,823,000	4,300,915,739	4,227,910,356	6,753,639	66,251,744	100.6	98.3

収入済額は、前年度 4,351,436,071 円に比べ 123,525,715 円(2.8%)減少している。

税目別の収入状況は次表のとおりであり、その主な構成比は、固定資産税 61.4%、町民税 28.5%、都市計画税 6.4%、たばこ税 2.7%となっている。

町 税 税 目 別 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分		2 年 度		前 年 度		増減額	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
町民税	個 人	974,365,366	23.0	962,235,328	22.1	12,130,038	101.3
	法 人	231,180,189	5.5	339,691,100	7.8	△108,510,911	68.1
	小 計	1,205,545,555	28.5	1,301,926,428	29.9	△96,380,873	92.6
固定資産税	固 定 資 産	2,365,369,794	55.9	2,407,469,510	55.3	△42,099,716	98.3
	交 付 金 ・ 納 付 金	232,902,200	5.5	237,660,200	5.5	△4,758,000	98.0
	小 計	2,598,271,994	61.4	2,645,129,710	60.8	△46,857,716	98.2
軽自動車税		40,746,216	1.0	37,353,484	0.9	3,392,732	109.1
たばこ税		115,246,891	2.7	115,508,949	2.6	△262,058	99.8
都市計画税		268,099,700	6.4	251,517,500	5.8	16,582,200	106.6
合 計		4,227,910,356	100.0	4,351,436,071	100.0	△123,525,715	97.2

現年課税分、滞納繰越分の町税収入状況は次表のとおりである。徴収率は、現年課税分が 99.2%、滞納繰越分は 37.1%、合計は 98.3%となっている。

税負担の公平性のためにも、引き続き徴収率向上へ努力されることを望む。

町 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率		
					30 年度	元年度	2 年度
現年課税分	4,236,139,491	4,203,905,569	0	32,233,922	99.3	99.3	99.2
滞納繰越分	64,776,248	24,004,787	6,753,639	34,017,822	43.4	40.0	37.1
合 計	4,300,915,739	4,227,910,356	6,753,639	66,251,744	98.3	98.4	98.3

不納欠損額の事項別内訳は次表のとおりであり本年度の不納欠損額は、前年度 6,631,860 円に比べ 121,779 円(1.8%)増加している。

不 納 欠 損 額 の 事 項 別 内 訳

(単位 円)

区 分		※ ¹ 法第15条の7第4項		※ ² 法第15条の7第5項		※ ³ 法 第 1 8 条		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 民 税	個 人	130	2,332,325	21	468,088	78	1,766,015	229	4,566,428
	法 人	1	50,000	4	146,911	4	162,500	9	359,411
	小 計	131	2,382,325	25	614,999	82	1,928,515	238	4,925,839
固定資産税		60	953,780	18	48,229	8	178,211	86	1,180,220
軽自動車税		46	327,500	5	20,900	29	161,800	80	510,200
都市計画税		(60)	110,920	(18)	4,971	(8)	21,489	(86)	137,380
合 計		237	3,774,525	48	689,099	119	2,290,015	404	6,753,639

都市計画税は固定資産税に含めて収納するため件数は()で表記した

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の執行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

町税収入済額に対する町民の町税負担状況の推移は、次表のとおりである。

町 民 の 町 税 負 担 状 況 の 推 移

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
町税収入済額(千円)	4,020,378	4,359,931	4,334,536	4,351,436	4,227,910
人 口 (人) (住基人口 3.31 現在)	15,544	15,726	15,811	15,766	15,835
世 帯 数 (世 帯)	6,433	6,592	6,746	6,806	6,908
町民 1 人あたり(円)	258,645	277,243	274,147	276,001	266,997
1 世帯あたり(円)	624,961	661,397	642,534	639,352	612,030

2 款 地方譲与税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
81,600,000	47,869,000	47,869,000	0	58.7	100.0

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		増減額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	9,443,000	19.7	9,631,003	11.9	△188,003	98.0
自動車重量譲与税	27,477,000	57.4	27,736,000	34.4	△259,000	99.1
航空機燃料譲与税	9,733,000	20.3	42,675,000	52.9	△32,942,000	22.8
森林環境譲与税	1,216,000	2.6	572,000	0.8	644,000	212.6
合 計	47,869,000	100.0	80,614,003	100.0	△32,745,003	59.4

3 款 利子割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,600,000	2,369,000	2,369,000	0	148.1	100.0

収入済額は、前年度 2,113,000 円に比べ 256,000 円(12.1%)増加している。

4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
13,400,000	13,895,000	13,895,000	0	103.7	100.0

収入済額は、前年度 14,720,000 円に比べ 825,000 円(5.6%)減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
10,000,000	13,195,000	13,195,000	0	132.0	100.0

収入済額は、前年度 7,629,000 円に比べ 5,566,000 円(73.0%)増加している。

6 款 法人事業税交付金（新規）

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
18,000,000	22,292,000	22,292,000	0	123.8	100.0

7 款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
458,000,000	396,472,000	396,472,000	0	86.6	100.0

収入済額は、前年度 335,915,000 円に比べ、60,557,000 円(18.0%)増加している。

8 款 自動車税環境性能割交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
20,000,000	7,503,964	7,503,964	0	37.5	100.0

収入済額は、前年度 3,467,000 円に比べ、4,036,964 円(116.4%)増加している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
96,000,000	103,845,000	103,845,000	0	108.2	100.0

収入済額は、前年度 96,909,000 円に比べ、6,936,000 円 (7.2%) 増加している。

10 款 地方特例交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
11,000,000	27,931,000	27,931,000	0	253.9	100.0

収入済額は、前年度 25,883,000 円に比べ 2,048,000 円 (7.9%) 増加している。

11 款 地方交付税

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
15,000,000	16,417,000	16,417,000	0	109.4	100.0

収入済額は、前年度 11,884,000 円に比べ 4,533,000 円 (38.1%) 増加している。

地方交付税の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位 円・%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
普通交付税	0	0	0	0	0
特別交付税	29,344,000	17,606,000	15,845,000	11,884,000	16,417,000
合 計	29,344,000	17,606,000	15,845,000	11,884,000	16,417,000
前年度対比	80.1	60.0	90.0	75.0	138.1
歳入決算額に 占める比率	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
2,800,000	3,099,000	3,099,000	0	110.7	100.0

収入済額は、前年度 2,604,000 円に比べ、495,000 円(19.0%)増加している。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
39,008,000	35,436,770	33,761,600	109,140	1,566,030	86.6	95.3

収入の内訳は次表のとおりである。

なお、不納欠損額、収入未済額は、児童福祉費負担金（保育料）である。

保育料は保育園運営の自主財源になるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度 対 比
	金 額	金 額		
社会福祉費負担金	161,690	128,910	32,780	125.4
児童福祉費負担金	33,599,910	50,908,900	△17,308,990	66.0
合 計	33,761,600	51,037,810	△17,276,210	66.2

1 4 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
105,715,000	91,327,573	91,220,693	0	106,880	86.3	99.9

収入済額は、前年度 99,479,099 円に比べ 8,258,406 円(8.3%)減少している。

使用料及び手数料の項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 使用料

収入状況は次表のとおりである。

使 用 料 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 使 用 料	20,540	0.1	19,250	0.1	1,290	106.7
民 生 使 用 料	6,622,680	23.4	8,504,020	29.2	△1,881,340	77.9
土 木 使 用 料	16,974,395	60.0	15,626,871	53.6	1,347,524	108.6
教 育 使 用 料	4,695,923	16.5	4,989,393	17.1	△293,470	94.1
合 計	28,313,538	100.0	29,139,534	100.0	△825,996	97.2

2 項 手数料

収入状況は、次表のとおりである。

手 数 料 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 手 数 料	5,180,100	8.2	5,148,700	7.3	31,400	100.6
衛 生 手 数 料	57,299,575	91.1	64,617,575	91.9	△7,318,000	88.7
土 木 手 数 料	424,200	0.7	568,700	0.8	△144,500	74.6
教 育 手 数 料	3,280	0.0	4,590	0.0	△1,310	71.5
合 計	62,907,155	100.0	70,339,565	100.0	△7,432,410	89.4

15款 国庫支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
2,522,163,000	2,483,370,221	2,475,210,221	8,160,000	98.1	99.7

収入済額は、前年度 611,074,816 円に比べ 1,864,135,405 円(305.1%)増加している。
項別の内訳は、次のとおりである。

1項 国庫負担金

収入状況は、次表のとおりである。

国庫負担金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度 対 比
民生費国庫負担金	356,875,542	351,723,793	5,151,749	101.5

2項 国庫補助金

収入状況は次表のとおりである。

国庫補助金の収入状況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費国庫補助金	1,698,905,230	80.4	20,772,605	8.1	1,678,132,625	8,178.6
民生費国庫補助金	90,461,314	4.3	59,648,653	23.4	30,812,661	151.7
衛生費国庫補助金	18,866,000	0.9	1,352,000	0.6	17,514,000	1,395.4
土木費国庫補助金	85,992,060	4.1	61,165,590	23.9	24,826,470	140.6
教育費国庫補助金	188,201,320	8.9	100,677,300	39.4	87,524,020	186.9
商工費国庫補助金	30,457,870	1.4	11,752,201	4.6	18,705,669	259.2
消防費国庫補助金	575,000	0.0	—	—	575,000	—
合 計	2,113,458,794	100.0	255,368,349	100.0	1,858,090,445	827.6

3 項 国庫委託金

収入状況は次表のとおりである。

国 庫 委 託 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費委託金	440,178	9.0	458,000	11.5	△17,822	96.1
民生費委託金	4,435,707	91.0	3,524,674	88.5	911,033	125.8
合 計	4,875,885	100.0	3,982,674	100.0	893,211	122.4

1 6 款 県支出金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
369,082,000	352,786,890	352,786,890	0	95.6	100.0

収入済額は、前年度 319,618,319 円に比べ 33,168,571 円(10.4%)増加している。

項別の内訳は、次のとおりである。

1 項 県負担金

収入状況は、次表のとおりである。

県 負 担 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	前年度	増減額	前年度 対 比
民生費県負担金	169,676,751	162,193,981	7,482,770	104.6

2 項 県補助金

収入状況は、次表のとおりである。

県 補 助 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費 県 補 助 金	1,953,000	1.3	1,404,000	1.2	549,000	139.1
民 生 費 県 補 助 金	67,891,025	45.4	66,868,385	56.7	1,022,640	101.5
衛 生 費 県 補 助 金	3,338,000	2.2	1,189,500	1.0	2,148,500	280.6
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	13,610,000	9.1	37,731,000	32.0	△24,121,000	36.1
商 工 費 県 補 助 金	39,177,000	26.2	146,840	0.1	39,030,160	26,680.1
土 木 費 県 補 助 金	167,400	0.1	181,153	0.2	△13,753	92.4
消 防 費 県 補 助 金	5,372,000	3.6	1,921,000	1.6	3,451,000	279.6
教 育 費 県 補 助 金	18,029,660	12.1	8,399,650	7.2	9,630,010	214.6
合 計	149,538,085	100.0	117,841,528	100.0	31,696,557	126.9

3 項 県委託金

収入状況は、次表のとおりである。

県 委 託 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費 委 託 金	33,272,373	99.1	38,370,839	96.9	△5,098,466	86.7
民 生 費 委 託 金	69,710	0.2	1,017,000	2.6	△947,290	6.9
衛 生 費 委 託 金	159,971	0.5	159,971	0.4	0	100.0
教 育 費 委 託 金	70,000	0.2	35,000	0.1	35,000	200.0
合 計	33,572,054	100.0	39,582,810	100.0	△6,010,756	84.8

17款 財産収入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
7,123,000	6,857,430	6,857,430	0	96.3	100.0

収入済額は、前年度 42,411,094 円に比べ 35,553,664 円(83.8%)減少となっている。
収入状況は次表のとおりである。

財産収入の収入状況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財産運用収入	6,816,880	99.4	9,039,430	21.3	△2,222,550	75.4
財産売却収入	40,550	0.6	33,371,664	78.7	△33,331,114	0.1
合 計	6,857,430	100.0	42,411,094	100.0	△35,553,664	16.2

18款 寄附金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
10,151,000	21,624,273	21,624,273	0	213.0	100.0

収入済額は、前年度 25,301,480 円に比べ 3,677,207 円(14.5%)減少している。

19款 繰入金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
363,034,000	362,971,835	362,971,835	0	99.9	100.0

収入済額は、前年度 192,512,384 円に比べ 170,459,451 円(88.5%)増加している。
収入状況は次表のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
特 別 会 計 繰 入 金	22,510,835	6.2	32,554,057	16.9	△10,043,222	69.1
基 金 繰 入 金	340,461,000	93.8	159,958,327	83.1	180,502,673	212.8
合 計	362,971,835	100.0	192,512,384	100.0	170,459,451	188.5

20款 繰越金

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
500,750,000	500,750,548	500,750,548	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度 255,180,321 円に比べ 245,570,227 円 (96.2%)増加している。

2 1 款 諸収入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
225,926,000	225,863,431	218,453,389	600,620	6,809,422	96.7	96.7

収入未済額のうち 6,576,300 円は、給食費である。給食費は給食材料の購入財源となるので、負担の公平性のためにも収納の向上に努力されることを望む。

収入状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
延滞金・加算金及び過料	4,767,094	2.2	8,044,169	3.3	△3,277,075	59.3
町 預 金 利 子	12,577	0.0	51,365	0.0	△38,788	24.5
貸付金元利収入	59,000,097	27.0	59,000,096	24.5	1	100.0
雑 入	154,673,621	70.8	174,655,958	72.2	△19,982,337	88.6
合 計	218,453,389	100.0	241,751,588	100.0	△23,298,199	90.4

2 2 款 町債

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
1,011,000,000	978,000,000	978,000,000	0	96.7	100.0

収入済額は、前年度 483,600,000 円に比べ 494,400,000 円(102.2%)増加している。

(2) 歳出

ア 歳出の概況

一般会計の歳出の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	10,082,175,000 円
支 出 済 額	9,577,804,875 円
翌年度繰越額	9,463,000 円
不 用 額	494,907,125 円

歳出決算額は、前年度 6,744,937,159 円に比べ 2,832,867,716 円 (42.0%) 増加しており、予算現額に対し 95.0%の執行率となっている。

不用額は 494,907,125 円で、予算現額に対する比率は 4.9%となっている。

款別歳出決算額の状況は次表のとおりであり、構成比の高い順に総務費 (29.0%)、民生費 (23.4%)、教育費 (23.1%) となっている。

また、前年度に比べ増加した主なものは、総務費 1,598,941,813 円 (前年度対比 135.5%)、教育費 851,745,348 円 (前年度対比 62.5%)、民生費 235,372,194 円 (前年度対比 11.7%)、減少した主なものは、衛生費△91,676,516 円 (前年度対比△12.6%)、農林水産業費△31,484,114 円 (前年度対比△31.3%) である。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度		前 年 度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 議 会 費	87,478,532	0.9	94,296,834	1.4	△6,818,302	92.8
2 総 務 費	2,779,120,748	29.0	1,180,178,935	17.5	1,598,941,813	235.5
3 民 生 費	2,240,303,308	23.4	2,004,931,114	29.7	235,372,194	111.7
4 衛 生 費	638,477,191	6.7	730,153,707	10.8	△91,676,516	87.4
5 労 働 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	69,185,275	0.7	100,669,389	1.5	△31,484,114	68.7
7 商 工 費	170,379,449	1.8	97,165,009	1.4	73,214,440	175.4
8 土 木 費	692,364,757	7.2	591,417,765	8.8	100,946,992	117.1
9 消 防 費	526,935,211	5.5	425,561,359	6.3	101,373,852	123.8
10 教 育 費	2,215,148,426	23.1	1,363,403,078	20.2	851,745,348	162.5
11 公 債 費	158,361,978	1.7	157,109,969	2.4	1,252,009	100.8
12 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	9,577,804,875	100.0	6,744,937,159	100.0	2,832,867,716	142.0

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
91,488,000	87,478,532	0	4,009,468	95.6	94,296,834	△6,818,302	92.8

支出済額の主なものは、議員報酬 57,467,917 円、人件費 17,023,589 円、議員町村共済費 11,894,400 円である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
2,840,356,000	2,779,120,748	0	61,235,252	97.8	1,180,178,935	1,598,941,813	235.5

項別内訳は、次表のとおりである。

総 務 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度						前 年 度 支出済額	増減額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 総務管理費	2,602,436,000	2,555,003,687	0	47,432,313	98.2	91.9	987,762,550	1,567,241,137	258.7
2 徴 税 費	150,375,000	147,969,249	0	2,405,751	98.4	5.3	130,702,031	17,267,218	113.2
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	67,742,000	58,527,681	0	9,214,319	86.4	2.1	42,667,103	15,860,578	137.2
4 選 挙 費	10,175,000	9,683,435	0	491,565	95.2	0.4	17,892,183	△8,208,748	54.1
5 統計調査費	8,504,000	6,813,097	0	1,690,903	80.1	0.3	736,633	6,076,464	924.9
6 監査委員費	1,124,000	1,123,599	0	401	99.9	0.0	418,435	705,164	268.5
合 計	2,840,356,000	2,779,120,748	0	61,235,252	97.8	100.0	1,180,178,935	1,598,941,813	235.5

1 項 総務管理費

支出済額の主なものは、人件費（一般職）212,223,694 円、財政調整基金積立金 161,403,000 円、公共施設等保全整備基金積立金 102,007,000 円、電算システム委託料 92,112,152 円、電算システム賃借料 73,548,448 円、特別定額給付金 1,572,700,000 円である。

2 項 徴税費

支出済額の主なものは、人件費 68,254,340 円、町税過誤納還付金 40,962,552 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

支出済額の主なものは、人件費 33,927,637 円、電算システム委託料 10,670,000 円である。

4 項 選挙費

支出済額の主なものは、町長選挙費 7,799,323 円である。

5 項 統計調査費

支出済額の主なものは、統計調査員報酬 4,404,235 円である。

6 項 監査委員費

支出済額の主なものは、監査員報酬 959,999 円である。

3 款 民生費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
2,352,485,000	2,240,303,308	0	112,181,692	95.2	2,004,931,114	235,372,194	111.7

項別内訳は、次表のとおりである。

民 生 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度						前 年 度 支出済額	増減額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 社会福祉費	1,494,440,000	1,433,775,655	0	60,664,345	95.9	64.0	1,327,970,510	105,805,145	108.0
2 児童福祉費	858,044,000	806,527,653	0	51,516,347	94.0	36.0	676,960,604	129,567,049	119.1
3 災害救助費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	0.0
合 計	2,352,485,000	2,240,303,308	0	112,181,692	95.2	100.0	2,004,931,114	235,372,194	111.7

1 項 社会福祉費

支出済額の主なものは、人件費 105,108,216 円、国民健康保険特別会計繰出金 86,061,000 円、保険基盤安定繰出金 65,018,313 円、介護特会介護給付費繰出金 106,447,000 円、障害者福祉サービス給付費 198,971,908 円、子ども医療費 77,155,652 円である。

2 項 児童福祉費

支出済額の主なものは、児童手当 313,750,000 円、人件費 160,566,156 円、会計任用職員報酬・期末手当 94,026,606 円である。

3 項 災害救助費

支出済額はなし。

4 款 衛生費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
696,559,000	638,477,191	1,301,000	56,780,809	91.7	730,153,707	△91,676,516	87.4

項別内訳は、次表のとおりである。

衛 生 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	構成比			
1 保健衛生費	275,651,000	236,431,054	1,301,000	37,918,946	85.8	37.0	225,372,531	11,058,523	104.9
2 清 掃 費	420,908,000	402,046,137	0	18,861,863	95.5	63.0	504,781,176	△102,735,039	79.6
合 計	696,559,000	638,477,191	1,301,000	56,780,809	91.7	100.0	730,153,707	△91,676,516	87.4

1 項 保健衛生費

支出済額の主なものは、人件費 38,952,625 円、成人検診委託料 17,152,759 円、予防接種委託料 44,478,736 円である。

2 項 清掃費

支出済額の主なものは、塵芥処理運搬業務委託料 100,096,982 円、廃棄物処理委託料 105,721,740 円、北名古屋衛生組合負担金 159,576,000 円である。

し尿汲み取り量及び搬送量並びにし尿汲取券の使用状況は、次表のとおりである。

し尿汲み取り量及び搬送量

(単位 リットル・%)

区 分	2 年 度	前 年 度	増 減 量	前年度対比
汲み取り量	296,118	285,894	10,224	103.6
搬 送 量	292,130	281,810	10,320	103.7

し尿汲取り券の使用状況

(単位 枚)

区 分	前年度末	2年度購入分	旧券交換分	2年度売捌分	残 数
し尿汲取券 18リットル券	960	0	0	175	785
36リットル券	12,500	10,000	0	8,676	13,824

業者からの使用済回収券（し尿汲取18リットル券175枚、36リットル券8,676）は、毎月、封入のうえ鍵付キャビネットで保管し、年度末に溶解処理した。

5款 労働費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増減額	前 年 度 対 比
50,000	50,000	0	0	100.0	50,000	0	100.0

支出済額の主なものは、県労働者福祉協議会尾張北支部負担金 50,000 円である。

6款 農林水産業費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増減額	前 年 度 対 比
70,730,000	69,185,275	0	1,544,725	97.8	100,669,389	△31,484,114	68.7

支出済額の主なものは、農業用水路維持工事 30,159,800 円である。

7 款 商工費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増減額	前 年 度 対 比
194,961,000	170,379,449	0	24,581,551	87.4	97,165,009	73,214,440	175.4

支出済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金 58,000,000 円、プレミアム付商品券業務委託料 35,328,500 円、新型コロナウイルス感染症対策協力金 53,900,000 円である。

8 款 土木費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増減額	前 年 度 対 比
729,056,000	692,364,757	8,162,000	28,529,243	95.0	591,417,765	100,946,992	117.1

項別内訳は、次表のとおりである。

土 木 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度						前 年 度 支出済額	増減額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比			
1 土木管理費	340,509,000	333,996,113	0	6,512,887	98.1	48.2	320,295,342	13,700,771	104.3
2 道路橋梁費	89,928,000	79,190,238	0	10,737,762	88.1	11.4	110,956,433	△31,766,195	71.4
3 河 川 費	121,558,000	120,639,931	0	918,069	99.2	17.4	26,423,087	94,216,844	456.6
4 都市計画費	167,967,000	149,717,122	8,162,000	10,087,878	89.1	21.7	127,037,335	22,679,787	117.9
5 住 宅 費	9,094,000	8,821,353	0	272,647	97.0	1.3	6,705,568	2,115,785	131.6
合 計	729,056,000	692,364,757	8,162,000	28,529,243	95.0	100.0	591,417,765	100,946,992	117.1

1 項 土木管理費

支出済額の主なものは、人件費 55,282,502 円、公共下水道事業特別会計繰出金 268,210,000 円である。

2 項 道路橋梁費

支出済額の主なものは、歩道整備工事 9,986,900 円、道路維持工事 14,087,700 円、道路改良工事費 19,333,600 円である。

3 項 河川費

支出済額の主なものは建設工事委託料 34,443,000 円、機器保守委託料 11,363,000 円、設計委託料 33,162,800 円である。

4 項 都市計画費

支出済額の主なものは、人件費 51,017,999 円、公園維持工事 13,593,800 円である。

5 項 住宅費

支出済額の主なものは、設計委託料 4,400,000 円、室内改修工事 2,090,000 円である。

9 款 消防費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増減額	前 年 度 対 比
535,903,000	526,935,211	0	8,967,789	98.3	425,561,359	101,373,852	123.8

支出済額の主なものは、西春日井広域事務組合負担金 269,019,000 円、防災行政無線設備更新工事 201,300,000 円である。

10 款 教育費

(単位 円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	前 年 度 支出済額	増減額	前 年 度 対 比
2,406,143,000	2,215,148,426	0	190,994,574	92.1	1,363,403,078	851,745,348	162.5

項別内訳は、次表のとおりである。

教 育 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度						前 年 度 支出済額	増 減 額	前年度 対 比
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	構成比			
1 教育総務費	173,827,000	153,097,635	0	20,729,365	88.1	6.9	126,203,424	26,894,211	121.3
2 小 学 校 費	416,739,000	334,891,193	0	81,847,807	80.4	15.1	259,743,156	75,148,037	128.9
3 中 学 校 費	170,848,000	141,136,033	0	29,711,967	82.6	6.4	99,252,294	41,883,739	142.2
4 学校給食費	1,344,388,000	1,314,213,666	0	30,174,334	97.8	59.3	600,206,511	714,007,155	219.0
5 幼 稚 園 費	78,574,000	68,456,032	0	10,117,968	87.1	3.1	36,718,410	31,737,622	186.4
6 社会教育費	164,468,000	151,338,996	0	13,129,004	92.0	6.9	186,707,405	△35,368,409	81.1
7 保健体育費	57,299,000	52,014,871	0	5,284,129	90.8	2.3	54,571,878	△2,557,007	95.3
合 計	2,406,143,000	2,215,148,426	0	190,994,574	92.1	100.0	1,363,403,078	851,745,348	162.5

1 項 教育総務費

支出済額の主なものは、人件費 64,103,128 円、要保護準要保護児童生徒就学援助費 9,030,730 円となっている。

2 項 小学校費

支出済額の主なものは、会計年度任用職員報酬・期末手当 38,494,547 円、システム機器賃借料 39,294,537 円である。

3 項 中学校費

支出済額の主なものは、システム機器賃借料 14,411,181 円、会計年度任用職員報酬・期末手当 10,809,849 円である。

4 項 学校給食費

支出済額の主なものは、人件費 9,208,092 円、施設建設工事 1,050,427,950 円、給食調理委託料 62,172,000 円である。

5 項 幼稚園費

支出済額の主なものは、子育てのための施設等利用給付費負担金 60,188,340 円である。

6 項 社会教育費

支出済額の主なものは、人件費 51,133,165 円、豊山町史編纂業務委託料 8,684,872 円、学習等供用施設指定管理委託料 18,000,000 円である。

7 項 保健体育費

支出済額の主なものは、スカイプール指定管理委託料 9,204,000 円、スカイプール改修工事 22,242,000 円である。

11 款 公債費

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
158,364,000	158,361,978	0	2,022	100.0	157,109,969	1,252,009	100.8

支出済額の内訳は、元金 148,492,394 円、利子 9,869,584 円である。

12 款 予備費

本年度の予備費の充用は、3,920,000 円である。

3. 特別会計

概要

特別会計は5会計からなり、これらの予算現額の総額は3,597,237,000円となっている。

決算収支の状況は次表のとおりであり、歳入歳出決算額は、歳入3,355,519,226円、歳出3,309,458,510円で、差引きした形式収支は46,060,716円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源61,000円を控除した実質収支も45,999,716円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支55,655,200円を差し引いた単年度収支は9,655,484円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は659,088,330円で、前年度644,529,749円に比べ14,558,581円(2.3%)増加している。

特 別 会 計 決 算 収 支 の 状 況

(単位 円)

区 分	年 度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険	元	1,384,189,362	1,359,945,178	24,244,184	0	24,244,184	△7,828,920
	2	1,341,565,958	1,321,263,120	20,302,838	0	20,302,838	△3,941,346
	差引	△42,623,404	△38,682,058	△3,941,346	0	△3,941,346	
後期高齢者医療	元	219,150,956	215,777,168	3,373,788	0	3,373,788	△4,912,358
	2	238,124,805	236,831,612	1,293,193	0	1,293,193	△2,080,595
	差引	18,973,849	21,054,444	△2,080,595	0	△2,080,595	
介 護 保 険	元	941,744,863	915,710,817	26,034,046	0	26,034,046	16,024,471
	2	1,003,803,701	981,488,166	22,315,535	0	22,315,535	△3,718,511
	差引	62,058,838	65,777,349	△3,718,511	0	△3,718,511	
介護サービス 事業	元	4,051,975	3,065,458	986,517	0	986,517	521,349
	2	5,003,377	4,741,515	261,862	0	261,862	△724,655
	差引	951,402	1,676,057	△724,655	0	△724,655	
公共下水道事業	元	646,172,834	645,156,169	1,016,665	0	1,016,665	△4,550,295
	2	767,021,385	765,134,097	1,887,288	61,000	1,826,288	809,623
	差引	120,848,551	119,977,928	870,623	61,000	809,623	
合 計	元	3,195,309,990	3,139,654,790	55,655,200	0	55,655,200	△745,753
	2	3,355,519,226	3,309,458,510	46,060,716	61,000	45,999,716	△9,655,484
	差引	160,209,236	169,803,720	△9,594,484	61,000	△9,655,484	

(1) 国民健康保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1, 435, 227, 000	1, 341, 565, 958	93. 5	1, 321, 263, 120	92. 1	20, 302, 838

差引額 20, 302, 838 円から前年度実質収支 24, 244, 184 円を差し引いた単年度収支は 3, 941, 346 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1, 435, 227, 000	1, 458, 123, 586	1, 341, 565, 958	9, 849, 532	106, 708, 096	93. 5	92. 0

収入済額は、前年度 1, 384, 189, 362 円に比べ 42, 623, 404 円(3. 1%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 333, 437, 989 円、県補助金 825, 096, 564 円である。

一般会計からの繰入金は 151, 079, 313 円で、前年度 166, 727, 068 円に比べ 15, 647, 755 円 (9. 4%)減少している。

国民健康保険税

国民健康保険税収入の推移は次表のとおりであり、収入済額は、前年度 339, 394, 182 円に比べ 5, 956, 193 円(1. 8%)減少している。

収入未済額は、前年度 112, 135, 065 円に比べ 5, 508, 721 円(4. 9%)減少している。

徴収率については、前年度(73. 3%)に比べ 0. 8%上昇している。

国民健康保険税は、本事業における自主財源の根幹をなすものであるもので、今後とも徴収率の向上、収入未済額の解消により一層の努力されることを望む。

国民健康保険税収入の推移

(単位 円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入済額の 前年度 対 比
30 年度	現年課税分	301,932,000	340,500,700	305,630,870	34,400	34,835,430	89.8	98.2
	滞納繰越分	37,278,000	131,922,385	38,085,573	7,656,125	86,180,687	28.9	113.6
	合 計	339,210,000	472,423,085	343,716,443	7,690,525	121,016,117	72.8	99.7
元 年度	現年課税分	301,303,000	341,515,300	309,101,354	5,000	32,408,946	90.5	101.1
	滞納繰越分	34,334,000	121,537,417	30,292,828	11,518,470	79,726,119	24.9	79.5
	合 計	335,637,000	463,052,717	339,394,182	11,523,470	112,135,065	73.3	98.7
2 年度	現年課税分	306,681,000	337,488,900	307,215,161	0	30,273,739	91.0	99.4
	滞納繰越分	32,329,000	112,424,965	26,222,828	9,849,532	76,352,605	23.3	86.6
	合 計	339,010,000	449,913,865	333,437,989	9,849,532	106,626,344	74.1	98.2

不納欠損額の内容は次表のとおりであり、本年度の不納欠損額は、前年度11,523,470円に比べ1,673,938円(14.5%)減少している。

内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の内容

(単位 件・円)

区 分	※ ¹ 法第15条の7第4項	※ ² 法第15条の7第5項	※ ³ 法第18条	合 計
件 数	581	1	508	1,090
金 額	5,751,427	4,200	4,093,905	9,849,532

※1 法第15条の7第4項は、滞納処分の実行停止から3年間継続したもの

※2 法第15条の7第5項は、滞納処分の実行を停止した場合で、徴収金が限定承認に係るものであるか、徴収することができないことが明らかなもの

※3 法第18条は、法定納期限から5年間経過したもの

県支出金

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度 対 比
県 補 助 金	825, 096, 564	836, 852, 485	△11, 755, 921	98. 6

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 支出済額	増減額	前年度 対 比
1, 435, 227, 000	1, 321, 263, 120	0	113, 963, 880	92. 1	1, 359, 945, 178	△38, 682, 058	97. 2

支出済額の主なものは、人件費 20, 447, 869 円、保険給付費 815, 105, 838 円、国民健康保険事業費納付金 449, 325, 493 円である。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出状況は次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 支 出 状 況

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
療 養 給 付 費	708, 033, 931	729, 369, 670	△21, 335, 739	97. 1
療 養 費	6, 693, 641	10, 713, 867	△4, 020, 226	62. 5
審査支払手数料	2, 566, 565	2, 742, 535	△175, 970	93. 6
高 額 療 養 費	87, 641, 962	89, 065, 024	△1, 423, 062	98. 4
出産育児一時金	9, 227, 739	5, 866, 940	3, 360, 799	157. 3
葬 祭 費	900, 000	1, 050, 000	△150, 000	85. 7
傷 病 諸 費	42, 000	—	42, 000	—
合 計	815, 105, 838	838, 808, 036	△23, 702, 198	97. 2

国民健康保険事業費納付金

(単位 円・%)

区 分	2 年 度	前 年 度	増 減 額	前年度対比
医療給付費分	301,144,681	319,771,326	△18,626,645	94.2
後期高齢者 支援金分	101,935,774	99,425,740	2,510,034	102.5
介護納付金	46,245,038	39,441,026	6,804,012	117.3
合 計	449,325,493	458,638,092	△9,312,599	98.0

なお、国民健康保険事業の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業の推移

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
平均加入数 (世帯)	2,344	2,228	2,103	1,998	1,951
平均被保険者数 (人)	4,109	3,787	3,556	3,365	3,232
1世帯当たり 保険税額 (円)	154,413	156,073	161,911	170,926	172,983
1人当たり 保険税額 (円)	88,086	91,822	95,754	101,489	104,421
受 診 率 (件)	1,598.0	1,600.4	1,092.6	1,099.1	1,012.8
1件当たり 費用額 (円)	17,008	18,480	18,168	17,709	19,385
1人当たり 費用額 (円)	271,774	295,760	301,779	299,469	301,971
1人当たり 保険給付費 (円)	217,852	239,627	246,466	245,255	248,054

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
247,056,000	238,124,805	96.4	236,831,612	95.9	1,293,193

差引残額 1,293,193 円から、前年度実質収支 3,373,788 円を差し引いた単年度収支は 2,080,595 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
247,056,000	242,034,805	238,124,805	2,605,200	1,304,800	96.4	98.4

収入済額は、前年度 219,150,956 円に比べ 18,973,849 円 (8.7%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 186,029,500 円であり、一般会計からの繰入金は 43,550,017 円で、前年度 38,277,681 円に比べ 5,272,336 円 (13.8%) 増加している。

後期高齢者保険料収入済額は、前年度 166,859,500 円に比べ 19,170,000 円 (11.5%) 増加している。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 支出済額	増減額	前年度 対 比
247,056,000	236,831,612	0	10,224,388	95.9	215,777,168	21,054,444	109.8

支出済額の主なものは、人件費 12,752,321 円、後期高齢者医療広域連合納付金 216,651,698 円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
1, 008, 963, 000	1, 003, 803, 701	99. 5	981, 488, 166	97. 3	22, 315, 535

差引残額 22, 315, 535 円から、前年度実質収支 26, 034, 046 円を差し引いた単年度収支は 3, 718, 511 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					対予算	対調定
1, 008, 963, 000	1, 015, 393, 501	1, 003, 803, 701	3, 195, 600	8, 394, 200	99. 5	98. 9

収入済額は、前年度 941, 744, 863 円に比べ 62, 058, 838 円(6. 6%)増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料 225, 655, 800 円、支払基金交付金 232, 175, 000 円であり、一般会計からの繰入金は 196, 249, 000 円で、前年度 186, 261, 000 円に比べ 9, 988, 000 円(5. 4%)増加している。

介護保険料収入済額は、前年度 227, 128, 400 円に比べ 1, 472, 600 円(0. 6%)減少している。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	増減額	前年度 対 比
1, 008, 963, 000	981, 488, 166	0	27, 474, 834	97. 3	915, 710, 817	65, 777, 349	107. 2

支出済額の主なものは、人件費 63, 252, 199 円、保険給付費 834, 022, 634 円である。

(4) 介護サービス事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
4,786,000	5,003,377	104.5	4,741,515	99.1	261,862

差引残額 261,862 円から前年度実質収支 986,517 円を差し引いた単年度収支は 724,655 円の赤字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
4,786,000	5,003,377	5,003,377	0	104.5	100.0

収入済額は、前年度 4,051,975 円に比べ 951,402 円(23.5%)増加している。

収入済額の主なものは、介護・予防給付費収入金 4,016,860 円である。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 支出済額	増減額	前年度 対 比
4,786,000	4,741,515	0	44,485	99.1	3,065,458	1,676,057	154.7

支出済額の主なものは、介護サービス事業費 2,925,515 円である。

(5) 公共下水道事業特別会計

(単位 円・%)

予 算 現 額	決 算 額				
	歳 入	対予算 執行率	歳 出	対予算 執行率	差 引 残 額
901,205,000	767,021,385	85.1	765,134,097	84.9	1,887,288

差引残額 1,887,288 円から、前年度実質収支 1,016,665 円を差し引いた単年度収支は 870,623 円の黒字となっている。

歳入

(単位 円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
901,205,000	806,387,706	767,021,385	13,714	39,352,607	85.1	95.1

収入済額は、前年度 646,172,834 円に比べ 120,848,551 円(18.7%)増加している。

収入済額の主なものは、下水道使用料 103,384,201 円、繰入金 268,210,000 円、町債 246,500,000 円である。

歳出

(単位 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 支出済額	増減額	前年度 対 比
901,205,000	765,134,097	107,861,000	28,209,903	84.9	645,156,169	119,977,928	118.6

支出済額の主なものは、人件費 29,024,332 円、下水道事業費 505,562,001 円、公債費 132,553,185 円である。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	前年度末現在高	期間中増減	令和2年度末現在高
土 地	175,840.60 m ²	875.91 m ²	176,716.51 m ²
建 物	57,873.96 m ²	1,902.19 m ²	59,776.15 m ²
物 権	13,424.70 m ²	0 m ²	13,424.70 m ²
有 価 証 券	200,000,000 円	0 円	200,000,000 円
出資による権利	1,453,000 円	0 円	1,453,000 円

ア 土地

875.91 m²の増である。

イ 建物

1,902.19 m²の増である。

ウ 物権

増減はなかった。

エ 有価証券

増減はなかった。

オ 出資による権利

増減はなかった。

(2) 物品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされている。常に台帳と照合を行い現品の有無を確認すること。

(3) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和2年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,683,534,000	△56,894,000	1,626,640,000
介 護 保 険 基 金	113,802,000	19,395,000	133,197,000
遺 児 高 校 入 学 祝 金 支 給 事 業 基 金	1,820,658	△39,814	1,780,844
教育施設整備基金	417,378,000	△101,338,000	316,040,000
公共施設等保全整備基金	236,051,000	102,007,000	338,058,000
森林環境譲与税基金	572,000	1,216,054	1,788,054
合 計	2,453,157,658	△35,653,760	2,417,503,898

(4) 町営住宅敷金及び利子

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和元年度末現在高
敷 金	1,322,325	35,419	1,357,744
利 子	80,338	14	80,352
合 計	1,402,663	35,433	1,438,096

む す び

以上が、令和2年度決算審査について、その概要の報告を行ってきたが、最後に総合的な意見を述べて本決算審査の結びとする。

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 13,279,954,425 円、歳出 12,887,263,385 円、歳入歳出差引額 392,691,040 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 386,000 円を差し引いた実質収支額は、392,305,040 円の黒字を計上した。

一般会計において対前年度比でみると歳入では、自主財源の柱である町税収入において、個人町民税12,130,038円の増額、法人町民税は108,510,911円の減額となった。一方、固定資産税46,857,716円の減額となった。全体では、123,525,715円の減額となり前年度より2.8%の減額となった。

歳出は主に総務費1,598,941,813円、教育費851,745,348円の増額となった。

また、減少したのは衛生費△91,676,516円、農林水産業費△31,484,114円である。全体では2,832,867,716円の増額となった。

また、一般会計の実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いても黒字となっている。

特別会計については、5会計が設けられており、実質収支額はいずれも黒字となり、設置目的に則した運営が行われているものと認められる。

財政状況を分析してみると、財政上の能力を示す財政力指数は1.14で、前年度と比べ、0.04ポイント減少した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は79.4%で、前年度と比べ、4.9ポイント増加した。健全な財政運営が図られている。

町税の収入未済額については、66,251,744 円で、前年度に比べ 1,526,696 円の増額となっている。収納率は、98.3%で前年度と比べ 0.1 ポイント下降しているが、収納率向上への努力が認められる。税負担の公平性、財源確保の観点から、効果的かつ効率的な徴収対策を実施するなど、収入未済額の縮減に努められたい。

歳出では、経常経費の見直しを図り、費用対効果を検証するなかで限られた財源を効果的に配分し、職員一人ひとりが常にコスト意識をもって、効率的・効果的な予算執行に心がけていただきたい。

経済状況は厳しさを増している。新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本はもとより世界全体の経済が著しく停滞することとなっている。通商問題の動向や、海外経済の不確実性、労働力問題などが山積し、財政健全化のためにあらゆる情報収集に努められたい。本町では、自然災害への対策、公共施設の長寿命化計画、公共下水道のインフラ整備等、多くの事業が予定されている。各事業について経費を的確に把握し、事業の重要性・有効性を検証し、効率的・効果的な財政運営に努められたい。

令和２年度は、第５次総合計画のスタートとなる年である。切れ目なく安心して住み続けたいまちに向け、引き続き自主財源の確保に努め、健全な行財政運営が推進されることを期待し決算審査の意見とする。

